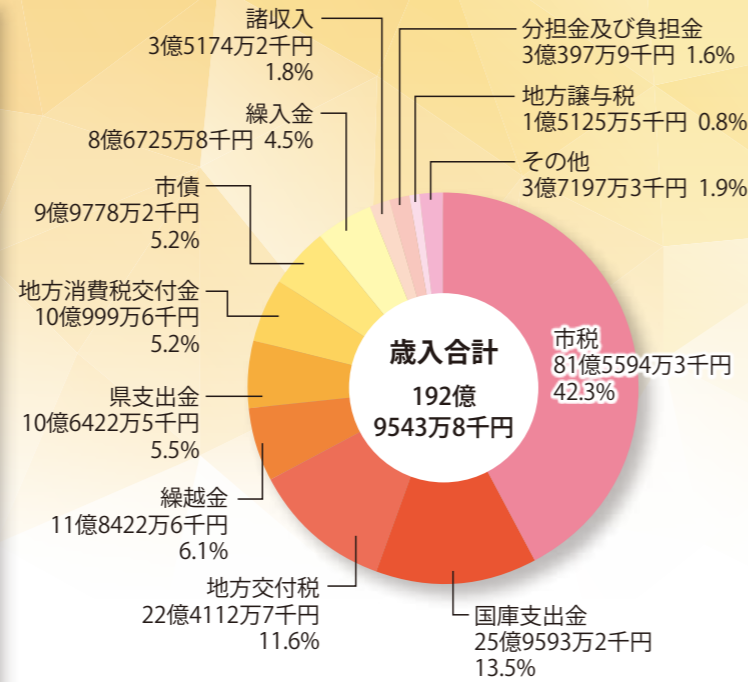


平成30年度決算

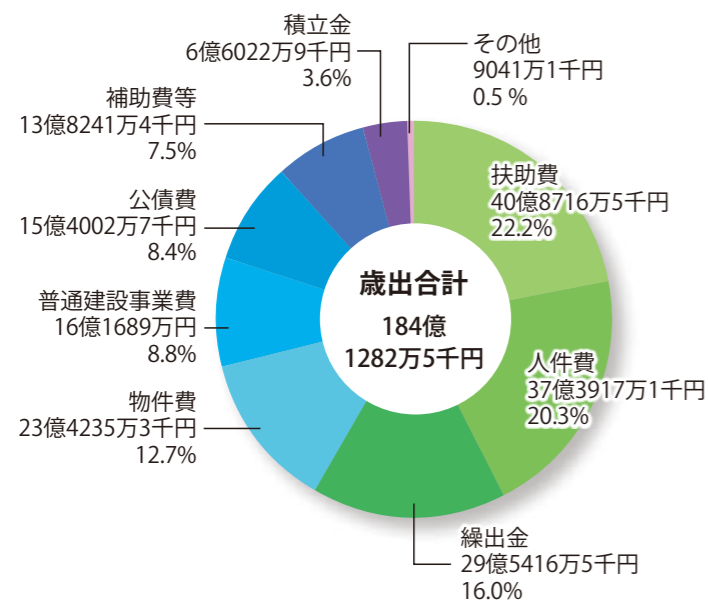
一般会計・特別会計・公営企業会計の決算の状況をお知らせします。なお、「決算書」「決算に係る主要な施策の成果に関する説明書」「決算審査意見書及び行政監査結果報告書」は、市役所行政資料コーナー及び図書館で閲覧できます。☎ 財政課財政担当 (内線) 207

一般会計 歳入

歳入	
市 税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税
国庫支出金	市が行う事業に対する国からの負担金や補助金
地方交付税	地方団体間の財源の不均衡を調整するため、国税の一定割合が交付されたもの
繰越金	前年度の一般会計から繰り越したもの
県支出金	市が行う事業に対する県からの負担金や補助金
地方消費税交付金	地方消費税の一部を財源として県から市に交付されたもの
市 債	事業を行うときなどに借りたもの
繰入金	基金などから一般会計に移されたもの
諸 収 入	市税などに係る延滞金、指定管理者納付金など
分担金及び負担金	保育園や学童保育所などを利用しているかたから徴収した負担金など
地方譲与税	国税として徴収した特定の税金から一定の基準で譲与されたもの
そ の 他	使用料及び手数料、財産収入など



一般会計 歳出



歳出(性質別)	
扶 助 費	法令に基づく支給や市が単独で行う各扶助のための福祉的経費
人 件 費	特別職や職員の給与、議員の報酬など
繰 出 金	一般会計から特別会計へ支出されたもの
物 件 費	消費的性質を持つ需用費、委託料など
普通建設事業費	公共施設等の建設に必要とされた投資的経費
公 債 費	市の借金の返済など
補 助 費 等	他の団体に交付した報償費、補助金、保険料等の役務費など
積 立 金	基金に積み立てたもの
そ の 他	維持補修費、貸付金

特別会計・公営企業会計の決算

特別会計

会計名	歳入総額	歳出総額	差引(形式収支)
国民健康保険	71億5157万5千円	69億5465万2千円	1億9692万3千円
後期高齢者医療	8億8849万4千円	8億8348万3千円	501万1千円
介護保険	49億4930万2千円	48億2180万1千円	1億2750万1千円
下水道事業	13億8092万4千円	12億7597万2千円	1億495万2千円
農業集落排水事業	2億790万4千円	1億7328万6千円	3461万8千円
黒浜土地区画整理事業	2508万8千円	1716万3千円	792万5千円
蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	5億6435万4千円	3億272万2千円	2億6163万2千円

公営企業会計(水道事業)

収益的収入	12億3378万7千円
収益的支出	10億7345万4千円
純利益	1億6033万3千円
資本的収入	2億3159万8千円
資本的支出	4億7526万円
翌年度繰越額	0

※収益的収入・支出・純利益は消費税抜き。資本的収入・支出・翌年度繰越額は消費税込み。



改築工事を行った東保育園



九都県市合同防災訓練

農林水産業費 農業振興など

3億5827万2千円

農業集落排水事業特別会計繰出金（下水道課）
1億3575万8千円

埼玉型ほ場整備事業（農政課） 3202万7千円

農地中間管理事業（農政課） 1311万円

農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積・集約化に協力する者に対し、機構集積協力金を交付しました。

議会費 議会運営など

2億1915万5千円

商工費 商工業の振興など

7115万円

労働費 勤労青少年ホームの運営など

2301万3千円



消防本部に配備した消防ポンプ車

都市計画税

都市計画税は、都市施設の整備のための都市計画事業や土地区画整理事業に要する経費に充てるための目的税です。市街地開発事業の財源の他、過去の都市計画事業で発行した市債の元利償還金としても活用しています。平成30年度の都市計画税充当可能事業の決算額9億3696万9千円に、都市計画税収入1億8007万5千円を右表のとおり充当しました。

	平成30年度 決算額	都市計画税 充当額
都市計画税(歳入)	1億8007万5千円	
都市計画税充当可能事業(歳出)	9億3696万9千円	1億8007万5千円
下水道事業	3億8995万1千円	7494万4千円
市街地開発事業	4億2304万1千円	8130万4千円
土地区画整理事業	0円	0円
公債費(都市計画事業分)	1億2397万7千円	2382万7千円

教育費 学校や図書館、文化財保護など

18億4775万2千円

小・中学校施設維持管理事業（教育総務課）
1億297万7千円

国指定史跡黒浜貝塚整備推進事業（社会教育課）
1億222万7千円

関山分館整備事業（社会教育課） 9149万9千円

中央公民館維持管理事業（社会教育課） 9047万9千円

平野中学校外壁等改修事業（教育総務課） 2440万8千円
外壁改修及び屋上防水改修工事を行いました。

英語指導助手招致事業（学校教育課） 2362万3千円

公債費 市の借入金の返済など

15億4002万7千円

衛生費 ごみ・し尿処理の負担金、健診、予防接種など

11億9694万9千円

蓮田白岡衛生組合運営事業（みどり環境課）
5億9798万4千円

予防接種事業（子ども支援課） 1億545万円

がん検診事業（健康増進課） 8153万7千円

健康増進法に基づく保健事業としてがん検診や結核検診等を行いました。

消防費 消防活動、災害対策など

8億6442万7千円

消防ポンプ自動車更新事業（消防課） 5055万7千円

防火水槽整備事業（消防課） 1204万5千円

防災訓練事業（危機管理課） 1045万8千円

埼玉県と蓮田市の合同防災訓練（九都県市合同防災訓練）を開催しました。

防災行政無線等維持管理事業（危機管理課）

1005万1千円



リニューアルオープンした中央公民館関山分館

総務費 一般的管理事業、交通安全対策、選挙など

26億3409万3千円

交通安全対策推進事業（自治振興課） 7616万円

自治会館等建設支援事業（自治振興課） 520万5千円

ゾーン30対策事業（自治振興課） 496万8千円

黒浜西小学校区域の西城地区の通学路・生活道路の交通安全対策事業を行いました。

住宅・土地統計調査事業（政策調整課） 396万円

土木費 道路・公園・下水などの都市基盤整備

21億4490万円

蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金（西口再開発ビル開設準備室） 4億7342万円

生活道路改良重点整備事業（道路課）
3億3494万7千円

道路維持補修事業（道路課） 1億6510万3千円

公園整備・維持管理事業（みどり環境課）
6249万1千円

河川・排水路維持管理事業（道路課） 4571万9千円

蓮田スマートインターチェンジ整備促進事業（都市計画課） 2008万円

企業立地促進事業（産業団地整備課） 1420万4千円

高虫西部地区産業団地整備を推進するため、土地区画整理事業基本計画の作成等を行いました。



根ヶ谷戸公園に設置したロング滑り台



民生費 福祉、生活保護、保育園の運営など

75億1308万7千円

障がい者自立支援給付事業（福祉課）
9億4566万3千円

保育所建設事業（子ども支援課） 2億6545万9千円

東保育園の改築工事を行いました。

こども医療費助成事業（子ども支援課）
1億9827万5千円

保育所運営事業（保育課、学校教育課）
1億9713万2千円

障がい児居宅生活支援給付事業（子ども支援課）
1億7706万4千円

学童保育所運営事業（保育課） 1億4574万6千円

老人福祉センター運営事業（長寿支援課）
3389万6千円

子ども・子育て支援事業計画策定事業（子ども支援課）

394万8千円



黒浜西小学校区に整備したゾーン30

平成30年度決算に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成30年度決算についての健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。財政が健全であるかを判断する健全化判断比率の指標が国の定める基準（早期健全化基準、財政再生基準）以上になった場合には、財政を健全化する計画を作成し、改善に取り組むことになっています。蓮田市の比率は、公表以来12年連続で、早期健全化基準を下回っている状況です。なお、各会計の資金不足額は生じていないため、資金不足比率は算定されませんでした。

実質赤字比率

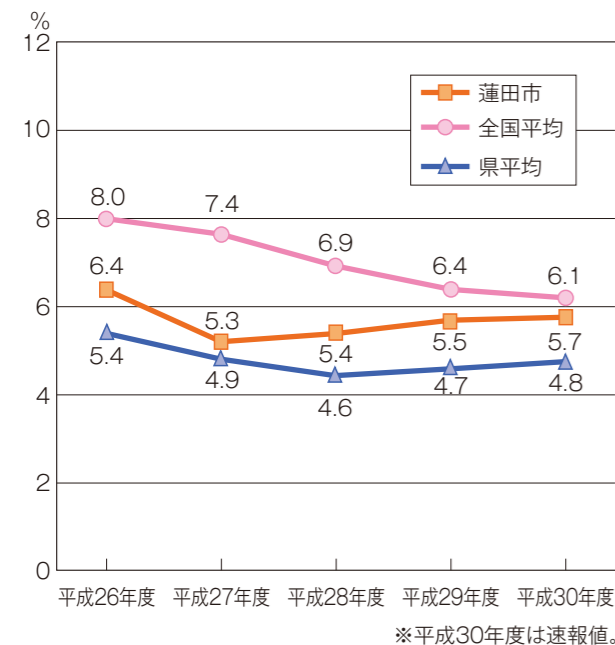
早期健全化基準13.03%/財政再生基準20.00%
⇒黒字のため算定されませんでした

一般会計等における赤字額が、市の財政規模に対してどの程度のものかを表す指標です。黒字の場合は、算定されません。

実質公債費比率

早期健全化基準25.0%/財政再生基準35.0%
⇒5.7%（前年度対比0.2ポイントの増）

一般会計等が支払う市債の返済額や公営企業・一部事務組合等の借入金の返済に充てる負担額が、1年間の収入に対してどれだけの割合かを表した指標で、資金繰りの危険度を示しています。直近3か年の決算額に基づき、算定します。
※比率が低いほど財政状況が健全なことを意味しています。



連結実質赤字比率

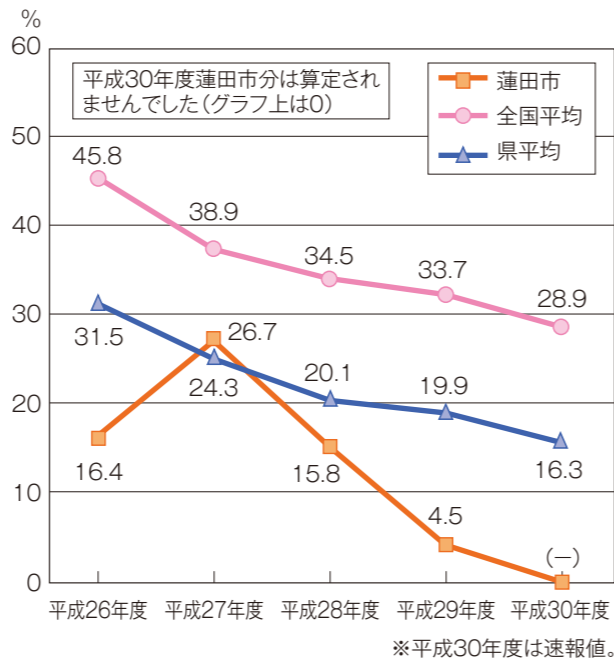
早期健全化基準18.03%/財政再生基準30.00%
⇒黒字のため算定されませんでした

公営企業会計等を含めた蓮田市の全ての会計で生じた赤字額が、市の財政規模に対してどの程度のものかを表す指標です。黒字の場合は、算定されません。

将来負担比率

早期健全化基準350.0%/財政再生基準 —
⇒算定されませんでした

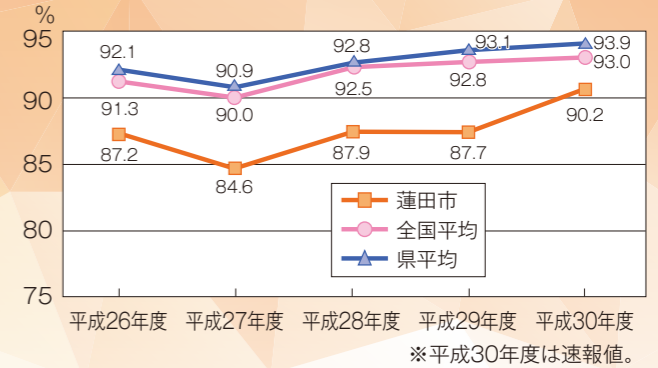
市債など将来支払うべき金額が、市の財政規模に対してどの程度のものかを表す指標です。蓮田市の他、一部事務組合等を含めて算定します。比率が100%のとき、負債の返済に1年分の収入が必要という意味です。充当可能額が将来負担額よりも多いため、算定されません。
※比率が低いほど財政状況が健全なことを意味しています。



経常収支比率 90.2%（前年度対比2.5ポイント増）

市税や地方交付税を中心とする経常的な一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費の財源として充当されている一般財源の割合を示したものです。数値が高いほど財政が硬直化していることを表しています。臨時財政対策債や地方税の減少により、前年度と比較して2.5ポイント増加しました。

※この他の指標については、市ホームページで公表しています。



監査委員の意見(要旨)

蓮田市監査委員 内田 薫
蓮田市監査委員 勝浦 敦

決算審査及び行政監査に当たり、決算書及びその付属書類が関係法令等に準拠し作成されているか、予算の執行は適正かつ効率的に執行されているかを主眼として行った。また、各部署へのヒアリングにおいて、地方自治法施行令に基づく予算執行計画に沿って予算は執行されているか、内部統制とコンプライアンスが浸透・機能しているか、主要事業の事業内容及び効果・成果はどのようなものであったか、契約は適切に行われているか等について審査及び監査を行った。審査の結果、諸決算書類は、関係法規に準拠して作成されており、適正と認められたが、次のとおり提言要望する。

○提言要望事項（一般会計及び特別会計）

1. 介護認定審査事業において、研修参加旅費の支払いがされていなかった。蓮田市職員の旅費に関する条例の規定に基づいた所属長の出張命令による旅費であることから、請求して支給するべきである。
2. 防火管理者は消防法により選任が義務付けられているが、市役所庁舎の防火管理者は4月の人事異動により実質的に不在であった。防火管理者不在の状況を解消すべきである。
3. 予算の執行に当たっては、地方自治法

1. 今年度の有収率は前年度より2.0ポイント増である。
2. 今年度の有収率は前年度より2.0ポイント増である。
3. 今年度の有収率は前年度より2.0ポイント増である。
4. 定住・子育て応援促進サイトの運営事業について、サイト開設の目的である流入人口の拡大と定住人口の増加を鑑みて、内容の充実を期待する。
5. 市税等及び上下水道料金はコンビニエンスストアでの納入が可能となっているが、農業集落排水事業の利用料では利用することができない。納入者の利便性及び収納率の向上を図ることからも、コンビニエンスストアでの収納の早期導入を検討すべきである。
6. 消防水利として、消火栓、公設及び私設の防火水槽が設置されているが、消火栓は断水・減水時の取水難、大地震時の配管破損などが懸念され、これらを補うために防火水槽を計画的に整備する必要がある。
7. 入学準備金の貸付けについて、貸付金の原資は市民から納付された税金であり、自力執行権のない私債権であることから、未返還金の回収のための取組みを行うことを望む。
8. 公園などの除草委託作業の完了検査を速やかに実施し、契約マニュアルに沿って委託契約内容のとおり業務が完了しているか検査を行うべきである。

○提言要望事項（水道事業会計）

イント低下となった。有収率低下の一因として、平成30年度に発生した濁り水解消のためにドレーンを長期間開栓したことが考えられることであった。引き続き原因究明を進め、漏水対策を徹底し有収率の改善に取り組むことを要望する。

2. 浄水場から配水される重要管路が耐震化されたことにより、地震災害発生時でも水道水を安定供給できるようになった。今年度の純利益を含めた利益剰余金のうち、建設改良積立金は前年度より増額となったが、料金改定の観点からも、建設改良積立金を有効に活用して、老朽管の耐震化更新事業の実施に向けて検討することを望む。
3. 今年度の水道事業収益及び給水収益は前年度より増額となった。主要要因は料金改定によるものと考えられる。また、今年度から給水加入金収入は全額資本的収入へ移行され水道事業費用を給水収益で賄えるような安定した収益が確保できたことから、今後も経営の効率化を図り、安定した事業経営が持続できるよう望む。
4. 今年度の営業外収益の受取利息は前年度より増額となった。今後も資金運営においては予算執行計画や金融情勢等を勘案して安全で確実な方法により適正な資金運営が行われるよう要望する。
5. 水道料金の支払いにおいては、スマートフォン決済アプリで支払いをすることはできないことであった。水道料金納付者の利便性を高めるためにも早急な取組みを期待する。

監査委員事務局(内線) 104